

会計名		選挙事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	総務文書課			
款	項					目	担当係	総務係		
2	4					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野								
		基本施策								
		施策の内容								
	目的	衆議院議員総選挙（平成29年9月28日解散）を適切に執行するため。	主たる内容	○衆議院小選挙区選出議員選挙 愛知13区 定数1名 ○衆議院比例代表選出議員選挙 東海ブロック 定数21名 ○最高裁判所裁判官国民審査						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		公職選挙法等						
		対象者	市内有権者	事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
						第48回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 公示日 平成29年10月10日 選挙日 平成29年10月22日				
成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。また、開票方法を改善し、前回選挙と比べて開票時間を50分短縮することができた。								
課題		・開票時間について、前回選挙（平成26年）に比べて短縮したものの、開票事務のさらなる効率化を図ること。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標										
指標										
他市との比較検証	・有権者数、投票所数等が異なるため、他市との比較は困難									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	32,573	0	合計	32,572,768 円		
	財源	特定財源	0	0	32,573	0	賃金	138,403 円		
		一般財源	0	0	0	0	報償費	144,000 円		
	職員人件費 ②		0	0	11,244	0	旅費	3,900 円		
	総事業費（①+②）		0	0	43,817	0	需用費	1,711,192 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金（県）					
	31年度以降の事業費見込		0							
						役務費	5,662,019 円			
						委託料	17,256,474 円			
						使用料及び賃借料	5,615,580 円			
						備品購入費	2,041,200 円			

会計名		選挙事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	4					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	刈谷土地改良区総代会総代総選挙（平成30年3月30日任期満了）を適切に執行するため。		主たる内容	刈谷土地改良区総代会総代総選挙（平成30年3月30日任期満了）に係る選挙事務経費 15選挙区 定数40人				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	土地改良法、土地改良法施行令等							
	対象者	刈谷土地改良区組合員		事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
_____		_____		刈谷土地改良区総代会総代総選挙 告示日 平成30年3月7日 選挙日 平成30年3月14日 届出のあった候補者数の数が選挙すべき総代の数を超えなかったため無投票		_____			
成果		関係法令に則り、平成30年3月14日に選挙会を適正に執行することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	87	0	合計	87,462 円	
	財源	特定財源	0	0	87	0	需用費	73,440 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	14,022 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,326	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,413	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		刈谷土地改良区総代会総代総選挙費負担金			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			条例・規則等管理事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	総務文書課		
2	1	5					担当係	文書法規係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	電子例規システム（刈谷市例規集、現行法規及び判例の閲覧、検索がパソコンで可能なシステム）の運用における刈谷市例規集のデータベース更新を行う。 刈谷市例規集のホームページ公開用データ作成を行う。			
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	条例、規則等の改正に伴う法規事務の円滑化を図る。 条例、規則等を市民等に情報提供する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		更新回数 ・市例規集：年4回（定例議会ごと） ・現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		
成果		市の条例、規則等及び業務に関係する法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を行った。 市民等に市の条例、規則等の情報の提供を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,533	8,468	6,756	8,375	合計	6,756,270 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	487,242 円		
		一般財源	8,533	8,468	6,756	8,375	委託料	2,540,700 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料	3,728,328 円		
	総事業費（①+②）		8,533	8,468	6,756	8,375				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名		弁護士等相談事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課で抱えている職員のみでは解決できない問題について、専門家に相談し事務の円滑化を図る。			主たる内容	顧問弁護士又は他の弁護士に業務上必要な法律相談をする。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		相談件数及び回数 15件18回		相談件数及び回数 28件31回		相談件数及び回数 19件25回			
成果		法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,210	2,333	2,333	1,332	合計	2,332,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,332,800 円	
		一般財源	1,210	2,333	2,333	1,332			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		1,210	2,333	2,333	1,332			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		庁舎管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。		主たる内容	空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理のほか、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法						
	対象者	来庁者、市職員		事業期間	平成26年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。	
成果		適切に維持管理業務を行い、来庁者及び職員が快適に庁舎を利用できる環境を提供した。							
課題		・庁舎の設備、機器の保守や利用に関し、安価なサービスの採用について検討し、経費を縮減すること。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		184,193	192,639	203,888	273,740	合計	203,888,105円	
	財源	特定財源	12,154	11,473	12,647	11,830	旅費	13,100円	
		一般財源	172,039	181,166	191,241	261,910	需用費	64,087,825円	
	職員人件費②		6,738	7,737	7,754	8,111	役務費	15,999,881円	
	総事業費（①+②）		190,931	200,376	211,642	281,851	委託料	106,897,062円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
31年度以降の事業費見込		0		土地建物貸付収入（自動販売機）					
						使用料及び賃借料	7,830,590円		
						工事請負費	4,687,200円		
						備品購入費	4,282,447円		
						負担金、補助及び交付金	90,000円		

会計名		文書管理事務事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	総務文書課			
款	項					目	担当係	文書法規係		
2	1					5				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。		主たる内容	○文書保存に係る物品の購入 ○浄書印刷業務派遣手数料					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		参考図書を追録及び文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。		
成果		文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより事務の効率化を行った。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,182	6,271	6,787	8,666	合計	6,787,466 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	876,393 円		
		一般財源	11,182	6,271	6,787	8,666	需用費	731,160 円		
	職員人件費 ②		2,350	2,345	3,102	2,340	役務費	4,611,077 円		
	総事業費（①+②）		13,532	8,616	9,889	11,006	委託料	568,836 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名		文書収配事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。			主たる内容	○全庁的な文書収配に必要な郵便料及び私製はがきの購入費用			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。	
成果		一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を行った。							
課題		・安価に利用できるサービスに関する情報を収集し、経費を縮減すること。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	指標								
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,278	11,768	14,779	18,914	合計	14,779,471 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	45,130 円	
		一般財源	8,278	11,768	14,779	18,914	役務費	14,734,341 円	
	職員人件費 ②		10,185	2,345	2,326	2,340			
	総事業費（①+②）		18,463	14,113	17,105	21,254			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		機器管理事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	総務文書課			
款	項					目	担当係	総務係		
2	1					5				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	全庁で共有して使う浄書印刷機器の管理を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。			主たる内容	浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、情報コーナーコピー機及び図面用電子複写機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、高速電子印刷製本システムの更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、孔版印刷機及び断裁機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、全自動紙折機及び製本機の更新を行うことにより、事務の効率化を図る。		
成果		浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図った。								
課題		・カラーコピーの使用の抑制により、経費を縮減すること。 ・使用期間が長く、かつ、使用頻度が高い機器を適切に更新すること。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		29,356	34,185	34,390	37,678	合計	34,389,861 円		
	財源	特定財源	116	153	144	145	需用費	14,127,449 円		
		一般財源	29,240	34,032	34,246	37,533	役務費	40,608 円		
	職員人件費 ②		3,917	3,908	3,877	3,900	委託料	1,050,840 円		
	総事業費（①+②）		33,273	38,093	38,267	41,578	使用料及び賃借料	19,170,964 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料、コピー代実費徴収金						
31年度以降の事業費見込		0								



会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	総務文書課	
款	項	目					担当係	文書法規係	
2	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。		主たる内容	固定資産評価審査委員会委員等が研修に参加する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		固定資産評価審査委員会運営 研修会（委員3人、主査1人）		固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		・行政管理講座（主任主査1人） ・固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）	
成果		固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		研修を受講した委員数（人）			3	3	3	3	3
成果指標		委員1人当たりの受講講座数の平均値（講座）			1	1	1	1	1
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		25	7	7	86	合計	6,800円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	6,800円	
		一般財源	25	7	7	86			
	職員人件費②		125	125	124	125			
	総事業費（①+②）		150	132	131	211			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							